

「農業の人手不足解消に向けた取組みに関するアンケート」 調査結果について

主任研究員 松吉 夏之介
研究員 高木 英彰

目 次

- | | |
|----------|---------|
| 1. はじめに | 3. 調査結果 |
| 2. 調査の概要 | 4. おわりに |

1. はじめに

農山漁村地域は、高齢化と後継者不足により、農業者の大幅な減少や集落機能を担うコミュニティの衰退など様々な課題に直面している。政府も「地方創生2.0」や「食料・農業・農村基本計画」などで課題解決への取組みの骨格を整備している。

これらの喫緊の課題に対し、当研究所では令和5年度から農村地域の「農業・くらしを守る」ための取組みを進めてきている。そのなかで、農業の人手不足解消に向けたJA支援を行っており、例えば、援農ボランティアや農福連携（障がい者・高齢者などへの作業委託）など、地域の多様な人材に農業に携わってもらうための方法等を提案している。今般、あらためて支援方策の検討に資することを目的に、JAにおける農業の人手不足解消

に向けた取組みの現状や課題を把握するためのアンケートを実施した。本稿では、調査結果について報告する。

2. 調査の概要

令和7年7月から8月にかけて、全国504JAへアンケート票を配付し、140部を回収した。なお、農業の人手不足対応等の担当部門を設置していないJAの回答を得るのは難しいこと、農業の人手不足に関する問題意識の高いJAからの回答が得られやすいこと等から、集計結果には人手確保に前向きな方向へのバイアスがかかっていることは否めない。

調査項目は、「JAにおける農業の人手不足解消に向けた取組み」について、①中期経営目標等への設定有無、②取組状況（「現在取り組んでいる」、「過去に取り組んだことはあ

調査の概要

- 調査対象者 全国504JAの農業の人手不足解消の事業・活動を担当されている職員
- 調査期間 令和7年7月1日～8月28日
- 回答JA数 140JA（回答率：27.8%）

[地区別内訳]

東北・北海道地区	関東・甲信越地区	東海・北陸地区	近畿地区	中国・四国地区	九州地区	全国計
40JA	35JA	34JA	7JA	5JA	19JA	140JA
28.6%	25.0%	24.3%	5.0%	3.6%	13.6%	100%

るが、現在は取り組んでいない、「取り組んだことはない」)、③現在取り組んでいる事業と今後の取組方針、④過去に取り組んだことはあるが、現在は取り組んでいない事業と取組みをやめた理由、⑤今後取り組みたいと考えている事業と取り組みたい理由、を設定した。

回答のあった140JAのエリア別の内訳は、東北・北海道地区40JA、関東・甲信越地区35JA、東海・北陸地区34JA、近畿地区7JA、中国・四国地区5JA、九州地区19JAであった。

3. 調査結果

(1) 中期経営目標等の設定有無

「農業の人手不足解消に向けた取組みを中期経営目標等に設定しているか」との問い合わせ、「設定している」が59% (83JA)、「設定していない」が34% (48JA)、「今後、設定する予定である」が5% (7JA) であった(図表1)。回答のあった140JAのうち、約6割が農業の人手不足をJA管内の課題として認識し、中期経営目標等に掲げている。

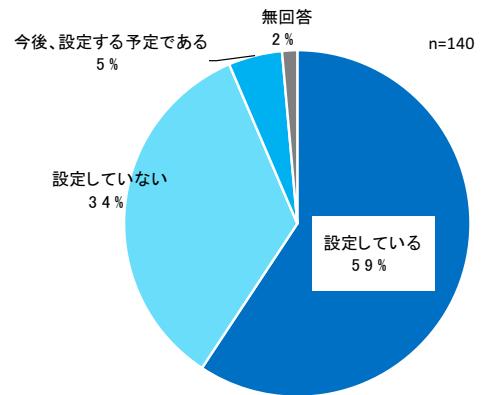
(2) 取組状況

図表2によると、9割のJA (126JA) が農業の人手不足解消に向けた取組みを実施している結果となった。取組みを実施していないJAは全体の8% (11JA)、過去に何らかの取組みを実施していたが、現在は取り組んでいないJAは2% (3JA) であった。

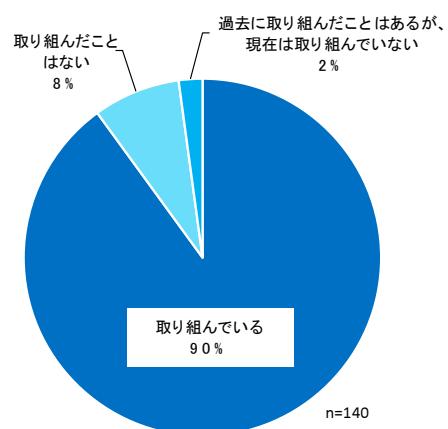
中期経営目標等の設定有無と人手不足解消に向けた取組状況のクロス表(図表3)をみると、目標設定しているJAのうち、ほぼすべてのJAが人手不足解消に向けた取組みを実施している。一方で、目標設定していないJAにおいても55JA中44JAが人手不足解消に向けた取組みを実施している結果となつた。中期経営目標等の設定有無(図表1)に

関わらず、農業者からのニーズを汲み取り、営農支援に迅速に取り組むJAの姿がみてとれる。

(図表1) 中期経営目標等の設定有無



(図表2) 取組状況



(図表3) 目標設定有無と取組状況

中期経営目標等の設定有無	人手不足に解消に向けた取組状況				n=140
	取り組んでいる	取り組んだことはあるが、現在は取り組んでいない	取り組んだことはない	総計	
中期経営目標等の設定有無	設定している	80	2	1	83
	今後、設定する予定	6		1	7
	設定していない	38	1	9	48
	無回答	2	—	—	2
総計		126	3	11	140

(3) 現在取り組んでいる事業¹

次に、農業の人手不足解消に向けて、現在、取り組んでいる事業をみると（図表4）、

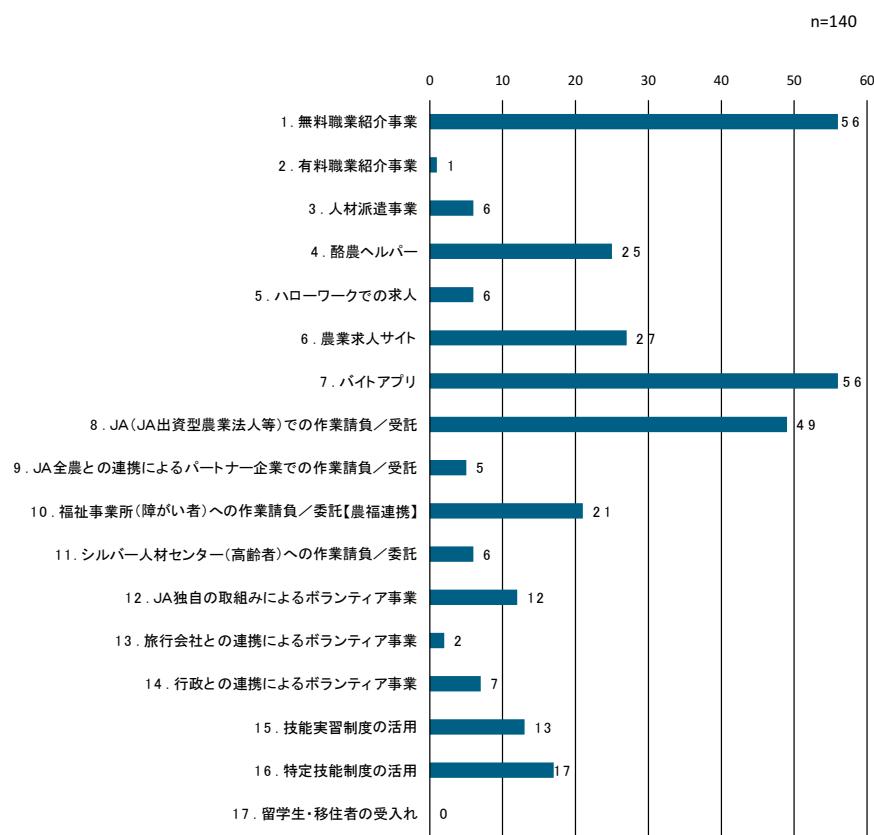
「無料職業紹介事業」と「バイトアプリ」を56JAが実施・活用している結果となつた²。前者は、厚生労働省・職業安定局が運営する「人材サービス総合サイト」においても、多くのJAで取り組まれていることを確認できる。後者は、農業者と働き手がアプリを介してそれぞれのニーズをマッチングすることが可能な利便性があり、取組JA数が多いことにつながっているのかもしれない。一方、

「JA（JA出資型農業法人等）での作業請負／受託」も49JAと、JA自らが農業者のために労働力を提供してい

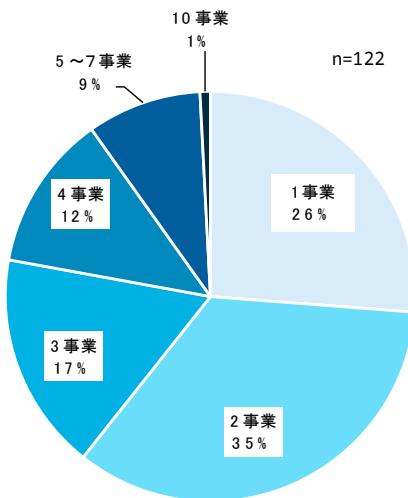
るケースも回答JA数の35%を占める。その他、20JA以上が「農業求人サイト」の開設や「酪農ヘルパー」の活用、「福祉事業所（障がい者）への作業請負／委託【農福連携】」を実施している。

回答のあったJAが取り組んでいる事業数をみると（図表5）、1事業のみに取り組んでいるJAは3割弱を占めているが、多くのJAは複数の事業により農業の人手不足解消に取り組んでいる結果となつた。農業の人手不足を解消するために、JAとして様々な方策を取り入れている現状がある。

（図表4）現在取り組んでいる事業（複数回答）



（図表5）取り組んでいる事業数



1 本アンケートでは、農業の人手不足解消に向けた取組みとして17事業を設定しており、各図表の事業名に付番されている数字はアンケート票の選択肢番号である。なお、一部の図表において、無回答であった事業は掲載していない。

2 職業紹介事業、バイトアプリ、外国人材の受入に関する本アンケート結果については、上田晶子「JAにおける職業紹介事業の取組み－職業紹介事業・外国人材受入の特徴・課題－」本誌pp. 14-19にて論及する。

(4) 現在取り組んでいる事業の今後の取組方針

現在、農業の人手不足解消に向けて何らかの取組みを実施しているJAにおいて、その取組みの今後の方針をみると（図表6）、「維持・継続」を考えているJAが多くを占めた。

「縮小」意向のあるJAもみられたが、廃止との回答はなかった。そのなかで、現在取り組んでいる事業として回答数の多かった「バイトアプリ」の活用は「拡大」意向のあるJA

が多くなっている。

「バイトアプリ」の活用について、「拡大」したいと考えているJAにおいては、やはり利便性や手軽さから組合員への周知・利用促進を拡大したいとの意向が示されている。一方で、アプリ導入への抵抗感の解消が課題として認識されており、説明会の開催等がJA職員にとって一定程度のハードルとなっているのかもしれない（図表7）。

（図表6）現在取り組んでいる事業の今後の取組方針（複数回答）

事業	拡 大	維持・継続	縮 小	その他	n=126
1. 無料職業紹介事業	10	28	2	4	
3. 人材派遣事業	1	3	-	-	
4. 酪農ヘルパー	3	15	-	-	
5. ハローワークでの求人	1	-	-	-	
6. 農業求人サイト	2	8	-	1	
7. バイトアプリ	21	16	-	-	
8. JA（JA出資型農業法人等）での作業請負／受託	10	24	-	1	
9. JA全農との連携によるパートナー企業での作業請負／受託	1	2	-	-	
10. 福祉事業所（障がい者）への作業請負／委託【農福連携】	3	8	-	1	
11. シルバー人材センター（高齢者）への作業請負／委託	1	2	-	1	
12. JA独自の取組みによるボランティア事業	1	5	-	1	
13. 旅行会社との連携によるボランティア事業	-	1	-	-	
14. 行政との連携によるボランティア事業	1	3	-	-	
15. 技能実習制度の活用	2	7	1	-	
16. 特定技能制度の活用	4	8	1	-	
18.その他	1	5	-	1	

（図表7）現在取り組んでいる事業の今後の取組方針と理由（自由記述）

事業	方針	理由等（回答例）	n=126
1. 無料職業紹介事業	拡大	労働力補完は最優先課題の一つなので拡大したいが、人員体制の整備が必要	
6. 農業求人サイト	拡大	サイト募集以後、若手の求職者が増加しているので、掲載数は増加させたい	
7. バイトアプリ	拡大	初期の操作に手間取るケースが多いが、手軽さからリピート率は高く周知を拡大したい	
10. 福祉事業所（障がい者）への作業請負／委託【農福連携】	拡大	拡大したいが福祉事業所が受託できなくなってしまっている。	
4. 酪農ヘルパー	継続	酪農労働力の軽減と酪農管理技術の向上のため、酪農家に休日を与え経営の安定を図るため今後も継続していきたい	
8. JA（JA出資型農業法人等）での作業請負／受託	継続	農業労働力確保および新規就農の登竜門として維持継続	
12. JA独自の取組みによるボランティア事業	継続	調整に時間を費やすこともあるが、組合員からの希望が多く継続したい	
18.その他	継続	【アグリスクールの開催】出荷者の増加、新規就農者の育成をするために講習会を開催。今後も継続。	
1. 無料職業紹介事業	縮小	登録者減少（高齢化）により縮小していきたい。	

図表6で「拡大」と「維持・継続」意向の大きい「無料職業紹介事業」と「JA（JA出資型農業法人等）での作業請負／受託」について、前者はJA内の人員体制の整備や登録者減少といった課題があげられている一方、後者は新規就農にもつながる農業労働力確保の有効策として継続していきたいとの回答があった。

また、取組JA数は多くないものの、「維持・継続」意向が示されているボランティアについては組合員からの評判がよい旨の意見が多かった。当研究所が実施した、援農ボランティアに取り組んでいるJAを対象としたヒアリング調査においても、人員募集やマッチングに課題はあるものの組合員からの要望の声は多く、人手不足の農業者を支援しながら、地域との繋がりを深める場や新規就農者の研修の場としての機能が期待されていた。

（5）今後新たに取り組みたい事業

今後新たに取り組みたい事業（現在実施しているものは除く）においても、「バイトアプリ」との回答が最も多く（14JA）、「福祉事業所（障がい者）への作業請負／委託【農福連携】」が11JA、「JA（JA出資型農業法人等）での作業請負／受託」が9JAで続いた。フルタイムではなくスポット的な人材活用ニーズをうかがうことができる。最も回答の多かった「バイトアプリ」は期待の声が上がる一方で、取り組むにあたっての課題として求人する側の農業者が高齢化しており、仕組みに対応できるのか不安視していることがうかがえた。また、行政との連携を中心とした援農ボランティアや外国人実習生（特定技能制度の活用）による人手不足解消についても一定程度、取組意向が示された（図表8）。

また、図表9をみると、農業の人手不足解消に向けた事業に「取り組んだことはない」

JAにおいては、「JA（JA出資型農業法人等）での作業請負／受託」と「福祉事業所（障がい者）への作業請負／委託【農福連携】」への関心が示されていた。その理由として、前者では農業者が減少しているなか、JAが農地利用の受け皿となって、生産量の維持に貢献していく旨の記載がみられた（図表10）。また、後者の農福連携は、冒頭に記載した当研究所のJA支援において、畜産農家の堆肥の袋詰め作業の農福連携がスタートした事例がある。アンケートの結果においても、畜産部門での活用を検討したいとの意見がみられた。図表10において、JA内の人員体制の整備等が課題として多く挙げられているが、組合員の意向・ニーズを考慮しながら、最善の取組みを模索しているJAの姿をみてとることができる。

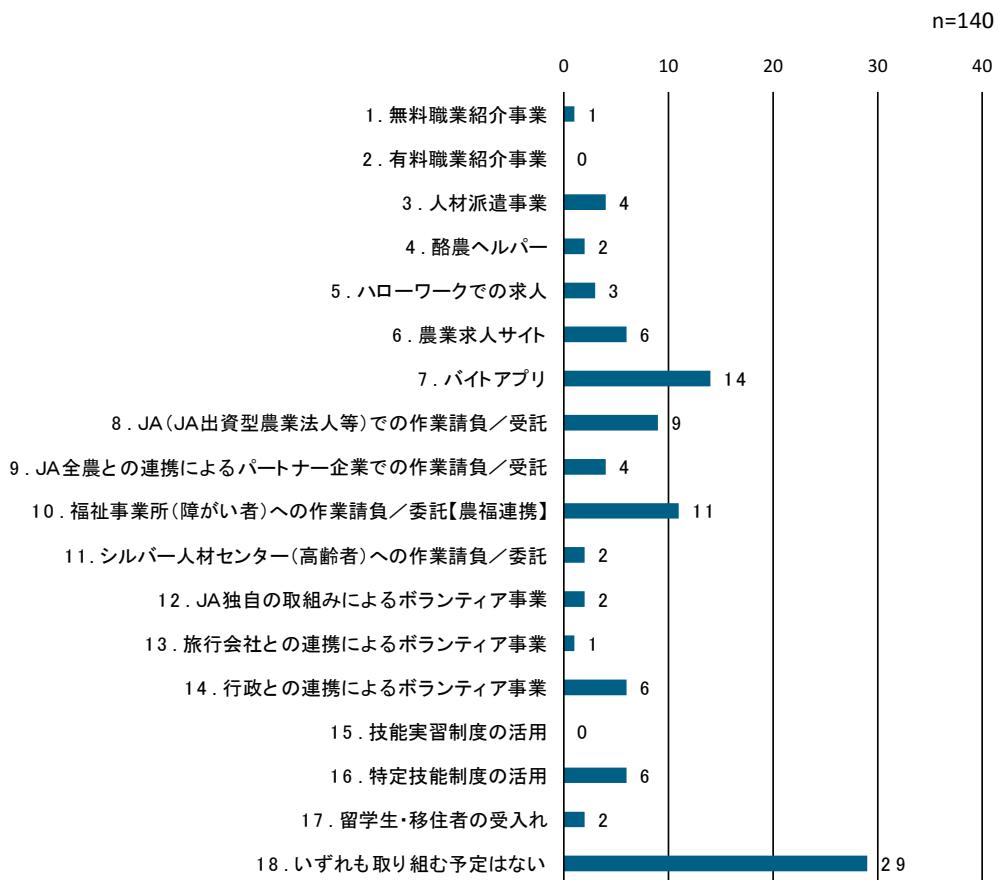
なお、図表8において「いずれも取り組む予定はない」と回答したJAにその理由を尋ねたところ（図表11）、既に人手不足解消に向けた事業に取り組んでいるJAにおいては、現行の取組みで十分対応できているとの意見が多かった。他方、現在取り組んでいないJAにおいては、職員不足等の課題があるなか、現状の体制のもと、効率よく取り組める事業等を模索していることが推察された。

（6）地区別・作物別の取組内容

最後に、サンプルサイズが大きくなないことから、あくまで傾向の把握にとどまるが、地区別と作物別の取組内容に触れることとしたい。

まず図表12は、回答JAが属する地区ごとに、現在取り組んでいる事業、事業別の最も早く始まった時期、昨年度に実施された農業者の件数、主な対象作物をまとめたものである。

(図表8) 今後新たに取り組みたい事業（複数回答）



(図表9) 現在取り組んでいないJAの今後新たに取り組みたい事業（複数回答）

事業	取組状況	
	取り組んだことはない (n=11)	過去に取り組んだことはあるが、 現在は取り組んでいない (n=3)
1. 無料職業紹介事業	—	1
5. ハローワークでの求人	1	—
6. 農業求人サイト	1	—
7. バイトアプリ	2	2
8. JA(JA出資型農業法人等)での作業請負／受託	5	1
9. JA全農との連携によるパートナー企業での作業請負／受託	1	—
10. 福祉事業所(障がい者)への作業請負／委託【農福連携】	3	1
11. シルバー人材センター(高齢者)への作業請負／委託	1	—
12. JA独自の取組みによるボランティア事業	1	—
14. 行政との連携によるボランティア事業	1	—
16. 特定技能制度の活用	1	—
17. 留学生・移住者の受入れ	1	—

(図表10) 今後取り組みたい事業の理由と課題（自由記述）

n=65

事業	取り組む・取り組みたい理由（回答例） *単なる人手不足の解消は除く	取り組むうえでの課題や不安（回答例）
1. 無料職業紹介事業	・JAが中継役となることで農家と働き手を積極的に繋げられるため ・管内の農業経営では、周年雇用することが厳しいため ・常時仕事が作れるような作目を研究し、事業活用を増やしていきたい	・紹介後の離職率想像とのギャップで離職する方が多い印象 ・対応する職員の確保 ・求職者が集まらない、求人者の条件が厳しい
2. 有料職業紹介事業	・外国人材だけでは労働力が不足するから	・求職者の高齢化により人数の確保が困難
3. 人材派遣事業	・JAで取り組んでいる事業支援は手間が掛かるから	・賃金単価が高い
4. 酪農ヘルパー	・農家のためになっているから ・利用者の希望	・生産連に業務委託しており、ヘルパーも要望しているが中々難しい状況 ・事業実施区域が広すぎること
6. 農業求人サイト	・ITを活用した労働力確保は今後主流となってゆくため ・無料職業紹介事業がうまくいかなかったため ・JA職員による農業支援に限界があるため	・まだ適当と思われる求人サイトが見つかっていない ・窓口対応や相談対応をJAに求められる
7. バイトアプリ	・フルタイム勤務の雇用が難しいため ・短期雇用の求人に有効、マッチングが早い ・無料職業紹介事業の負担軽減ができるため	・高齢の生産者の方々が活用できるかどうかがポイントとなる ・近隣にワーカーがいるのか心配 ・雇用する側の勉強の場が必要 ・アプリを扱えない人が取り残されてしまう可能性 ・周辺地域の実績がない農家負担の手数料が発生する ・職員の副業で組合員の労働力としてつなげられるか
8. JA (JA出資型農業法人等)での作業請負／受託	・生産量の維持拡大の将来的な対策が必要だから ・担い手が減少し農地利用の受け皿が減少しているから ・組合員からの要望が多いから	・事業化した際の収支 ・作業する人材の教育と確保 ・農地の分散
9. JA全農との連携によるパートナー企業での作業請負／受託	・JA単独では限界があるから ・農作業専門業者と連携したいから ・県下全域での取組みとして拡げたいから	・雨天時の代替作業の確保 ・職員の事務負担が大きくなる ・JAとしての費用負担が大きくなる
10. 福祉事業所（障がい者）への作業請負／委託【農福連携】	・畜産部門での活用を検討したいから ・体験会を実施し好感触であった	・組合員と福祉事業所のマッチング ・障がい者を受け入れる組合員の理解醸成 ・作業体系の整理と細分化の検討
12. JA独自の取組みによるボランティア事業	・地域の労働力を有効活用したい	・人の集め方が課題 ・天候に左右されてしまう ・担当部署の設置が困難
14. 行政との連携によるボランティア事業	・都市農地の住民への理解醸成につながるから ・県下全域での取組みとして拡げたいから ・後継者や担い手の確保につながる可能性があるから	・広域JAであり、行政ごとの足並みがそろっていない ・地域住民の高齢化 ・交通費の負担
15. 技能実習制度の活用 16. 特定技能制度の活用	・国内の労働生産人口減少への対応 ・管内に外国人が多い ・組合員からの需要がある	・長期雇用による技術蓄積が困難 ・外国人実習生の宿舎確保、コミュニケーション ・法制度の全体像の把握 ・地域住民による理解

※既に取り組んでいる事業の継続理由を含む。

(図表11) 取り組む予定のない理由（自由記述）

n=29

理由（複数回答あり）	回答数
現行の取組みで対応できているため	8
職員不足のため	8
現行の取組みを維持・拡大したいため	5
他機関（県中央会等）との連携のもと取り組んでいるため	1
どの手段なら課題を多く解決できるか不透明なため	1
無回答	6

最も回答JA数の多かった東北・北海道地区は、日本の農業生産額の15%を占める北海道と同地区であることからも、多くの事業(13事業)を様々な作物で取り組んでいる。「酪農ヘルパー」が1988年に始まっており、昨年度の実施農家数は延べ460件で他の事業と比べて多くなっている。同地区の基幹産業である、酪農・畜産は4JAで外国人の技能実習制度も取り入れている。

次に回答JA数の多い関東・甲信越地区、東海・北陸地区を見ると、両地区ともに「JA（JA出資型農業法人等）での作業請負／受託」の実施農家数が突出している。事業開始から約20年を経たなかで、JAとしての体制が一定程度整備されていることがうかがえる。なお、本アンケートでは農業の人手不足解消に向けた取組みとして、17の事業を設定したが、それらは大きく「雇用・人材紹介型」と「業務委託・協働型」に分けることができる。「雇用・人材紹介型」は、個人を「雇用」することを目的とした取組みで、図表12の1.～7.と15.～17.の事業が含まれる。一方、「業務委託・協働型」は雇用契約ではなく業務委託契約や協働関係で成り立つ取組みであり、図表12の8.～14.の事業が含まれる。関東・甲信越地区、東海・北陸地区では他地区と比べて、「業務委託・協働型」の事業に取り組むJAが多くなっており、障がい者や地域内外の住民、パートナー企業等、多様な人材を柔軟な形態で受け入れている。農業を必ずしも仕事としてではなく、体験することとして関心を持っている地域住民が少なからずいるのかもしれない。

九州地区においては、「JA（JA出資型農業法人等）での作業請負／受託」の主な作物が米麦でなく、根菜・葉茎菜類であることに、地域の特徴が表れている。また、「技能実習制度の活用」や「特定技能制度の活用」において、実施農家数が多くなっており、JAによっては外国人材の受入れを積極的に進めているようである。

近畿地区と中国・四国地区のサンプルサイズが小さかったため、北海道、東日本、西日本の3エリアに分類し直し、各エリアにおける取組内容の割合をグラフ化すると図表13のとおりであった。図表12の内容と重複する部分もあるが、北海道は「バイトアプリ」、「酪農ヘルパー」、

「外国人材の受入（技能実習制度、特定技能制度の活用）」、「人材派遣事業」が他エリアと比べて相対的に高く、「農福連携」、「ボランティア」は低くなっている。北海道では、畜産や大規模農地で大型の農機を扱うことから、専門性の高い働き手への需要が高いことがうかがわれる。東日本をみると「無料職業紹介事業」、「JA独自の取組みによるボランティア事業」が相対的に高く、「バイトアプリ」、「外国人材の受入」、「人材派遣事業」は低い。エリア内の人口が比較的多いことから、農業に携わってくれる人を地域外からではなく地域内で募集しても、一定程度働き手が集まるのかもしれない。西日本は「農福連携」、「JA全農との連携によるパートナー企業での作業請負／受託」が相対的に高い。西日本では比較的扱いやすい野菜や果実の生産量が多いことから、農福連携のように全体の作業工程の一部を担うことや、JA全農が提唱する「91農業」³のようにライフスタイルに農業を少し（1割程度）取り入れることがしやすい環境であるのかもしれない。

図表14は作目別の取組事業の割合を示したものである。作業内容が多く、作業時間も長い「根菜・葉茎菜類」では、「バイトアプリ」を活用している割合が高い。スポット的であっても多くの働き手を短時間で募集する手段として、アプリ活用は有効であるといえよう。「果樹」は「JA独自の取組によるボランティア事業」の割合が高くなっている、まずは農業に関心を持ってもらうことへの第一歩として、親しみやすい果樹が適しているのかもしれない。また「加工・選果」は「農福連携」や「特定技能制度」の割合が高い。これは、農業への経験が浅い方や農作業が必ずしも得意でない方であっても、農業には活躍できる場が多いことを示しているのではないか。

3 「あなたのライフスタイルに農的生活を1割取り入れませんか？」をコンセプトとする新たなライフスタイル（JA全農Webサイトより）

(図表12-1) 東北・北海道地区の取組状況（複数回答）

n=40

現在取り組んでいる事業	回答JA数	開始時期	昨年度の実施農家数（延べ）	主な品目
1. 無料職業紹介事業	14	2001	210	作物全般
2. 有料職業紹介事業	-	-	-	-
3. 人材派遣事業	3	1988	51	米麦
4. 酪農ヘルパー	9	1988	460	酪農・畜産
5. ハローワークでの求人	-	-	-	-
6. 農業求人サイト	4	2018	19	酪農・畜産
7. バイトアプリ	15	2019	148	根菜・葉茎菜類
8. JA（JA出資型農業法人等）での作業請負／受託	5	1996	241	米麦
9. JA全農との連携によるパートナー企業での作業請負／受託	1	2022	30	果菜類・果実の野菜・花卉
10. 福祉事業所（障がい者）への作業請負／委託【農福連携】	2	2019	7	根菜・葉茎菜類
11. シルバーパートナーセンター（高齢者）への作業請負／委託	1	2019	10	米麦
12. JA独自の取組みによるボランティア事業	3	2019	12	果菜類・果実の野菜・花卉
13. 旅行会社との連携によるボランティア事業	1	2022	12	果菜類・果実の野菜・花卉
14. 行政との連携によるボランティア事業	-	-	-	-
15. 技能実習制度の活用	4	2002	32	酪農・畜産
16. 特定技能制度の活用	6	2019	38	果菜類・果実の野菜・花卉
17. 留学生・移住者の受け入れ	-	-	-	-

(図表12-2) 関東・甲信越地区の取組状況（複数回答）

n=35

現在取り組んでいる事業	回答JA数	開始時期	昨年度の実施農家数（延べ）	主な品目
1. 無料職業紹介事業	8	1995	294	作物全般
2. 有料職業紹介事業	-	-	-	-
3. 人材派遣事業	-	-	-	-
4. 酪農ヘルパー	2	1983	325	酪農・畜産
5. ハローワークでの求人	-	-	-	-
6. 農業求人サイト	2	2020	28	根菜・葉茎菜類
7. バイトアプリ	6	2021	366	作物全般
8. JA（JA出資型農業法人等）での作業請負／受託	8	2005	999	作物全般
9. JA全農との連携によるパートナー企業での作業請負／受託	-	-	-	-
10. 福祉事業所（障がい者）への作業請負／委託【農福連携】	2	2021	26	作物全般
11. シルバーパートナーセンター（高齢者）への作業請負／委託	1	2024	-	加工・選果
12. JA独自の取組みによるボランティア事業	1	-	1	作物全般
13. 旅行会社との連携によるボランティア事業	1	2025	-	果樹
14. 行政との連携によるボランティア事業	1	2024	100	果樹
15. 技能実習制度の活用	2	1993	91	作物全般
16. 特定技能制度の活用	-	-	-	-
17. 留学生・移住者の受け入れ	-	-	-	-

(図表12-3) 東海・北陸地区の取組状況（複数回答）

n=34

現在取り組んでいる事業	回答JA数	開始時期	昨年度の実施農家数（延べ）	主な品目
1. 無料職業紹介事業	12	2002	442	作物全般
2. 有料職業紹介事業	-	-	-	-
3. 人材派遣事業	-	-	-	-
4. 酪農ヘルパー	1	1990	20	酪農・畜産
5. ハローワークでの求人	-	-	-	-
6. 農業求人サイト	4	2002	87	果菜類・果実の野菜・花卉
7. バイトアプリ	4	2016	6	根菜・葉茎菜類
8. JA（JA出資型農業法人等）での作業請負／受託	14	2006	637	米麦
9. JA全農との連携によるパートナー企業での作業請負／受託	-	-	-	-
10. 福祉事業所（障がい者）への作業請負／委託【農福連携】	2	2020	1	果菜類・果実の野菜・花卉
11. シルバーパートナーセンター（高齢者）への作業請負／委託	-	-	-	-
12. JA独自の取組みによるボランティア事業	1	2013	19	果樹
13. 旅行会社との連携によるボランティア事業	-	-	-	-
14. 行政との連携によるボランティア事業	2	2025	7	根菜・葉茎菜類
15. 技能実習制度の活用	-	-	-	-
16. 特定技能制度の活用	2	2017	58	根菜・葉茎菜類
17. 留学生・移住者の受け入れ	-	-	-	-

(図表12-4) 近畿地区の取組状況（複数回答）

n=7

現在取り組んでいる事業	回答JA数	開始時期	昨年度の実施農家数(延べ)	主な品目
1. 無料職業紹介事業	2	2020	4	酪農・畜産
2. 有料職業紹介事業	-	-	-	-
3. 人材派遣事業	-	-	-	-
4. 酪農ヘルパー	1	1997	3	酪農・畜産
5. ハローワークでの求人	-	-	-	-
6. 農業求人サイト	1	2025	-	根菜・葉茎菜類
7. バイトアリ	3	2024	14	果菜類・果実の野菜・花卉
8. JA(JA出資型農業法人等)での作業請負／受託	3	1998	65	米麦
9. JA全農との連携によるパートナー企業での作業請負／受託	-	-	-	-
10. 福祉事業所(障がい者)への作業請負／委託【農福連携】	1	2024	-	果菜類・果実の野菜・花卉
11. シルバー人材センター(高齢者)への作業請負／委託	-	-	-	-
12. JA独自の取組みによるボランティア事業	-	-	-	-
13. 旅行会社との連携によるボランティア事業	-	-	-	-
14. 行政との連携によるボランティア事業	-	-	-	-
15. 技能実習制度の活用	-	-	-	-
16. 特定技能制度の活用	-	-	-	-
17. 留学生・移住者の受け入れ	-	-	-	-

(図表12-5) 中国・四国地区の取組状況（複数回答）

n=5

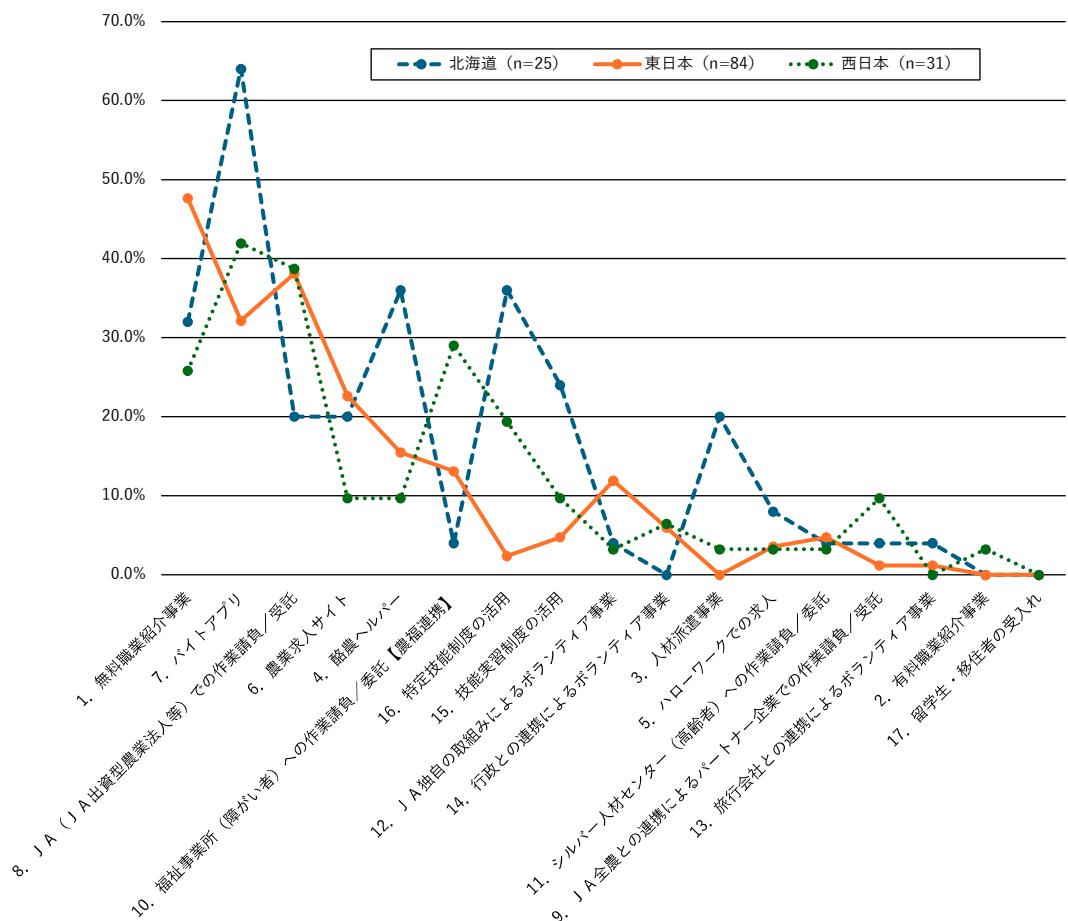
現在取り組んでいる事業	回答JA数	開始時期	昨年度の実施農家数(延べ)	主な品目
1. 無料職業紹介事業	3	2010	236	作物全般
2. 有料職業紹介事業	1	2021	53	加工・選果
3. 人材派遣事業	-	-	-	-
4. 酪農ヘルパー	1	2016	7	酪農・畜産
5. ハローワークでの求人	-	-	-	-
6. 農業求人サイト	1	2022	77	作物全般
7. バイトアリ	-	-	-	-
8. JA(JA出資型農業法人等)での作業請負／受託	1	2018	19	果樹
9. JA全農との連携によるパートナー企業での作業請負／受託	-	-	-	-
10. 福祉事業所(障がい者)への作業請負／委託【農福連携】	2	2019	16	根菜・葉茎菜類
11. シルバー人材センター(高齢者)への作業請負／委託	-	-	-	-
12. JA独自の取組みによるボランティア事業	-	-	-	-
13. 旅行会社との連携によるボランティア事業	-	-	-	-
14. 行政との連携によるボランティア事業	-	-	-	-
15. 技能実習制度の活用	-	-	-	-
16. 特定技能制度の活用	-	-	-	-
17. 留学生・移住者の受け入れ	-	-	-	-

(図表12-6) 九州地区の取組状況（複数回答）

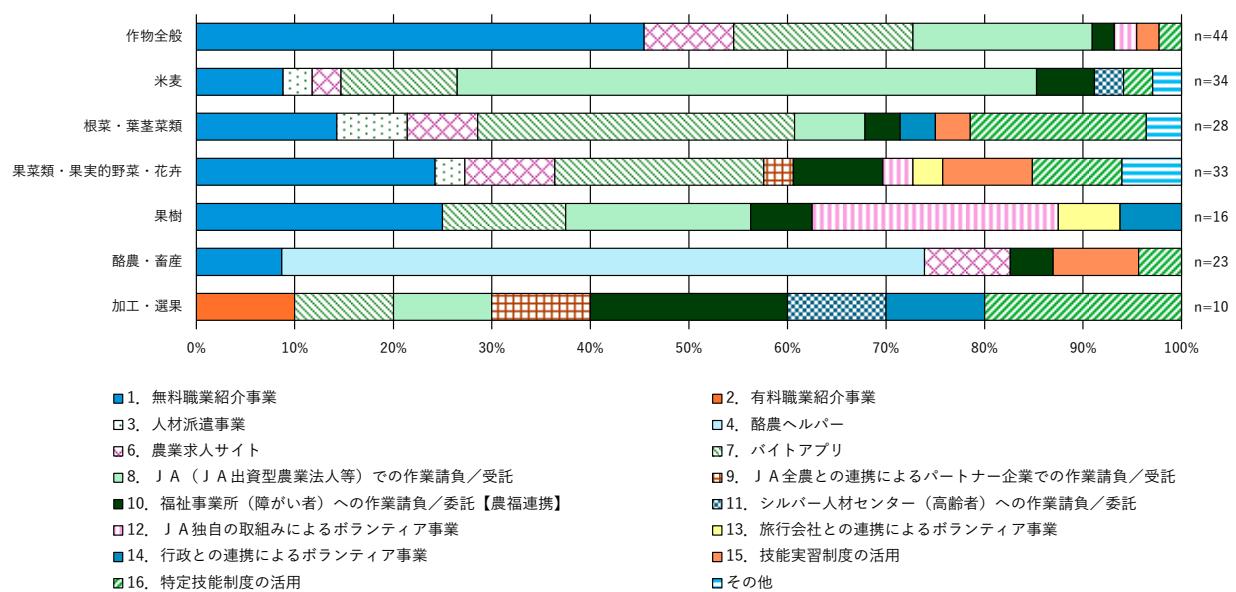
n=19

現在取り組んでいる事業	回答JA数	開始時期	昨年度の実施農家数(延べ)	主な品目
1. 無料職業紹介事業	1	2021	27	作物全般
2. 有料職業紹介事業	-	-	-	-
3. 人材派遣事業	1	2022	1	根菜・葉茎菜類
4. 酪農ヘルパー	1	2014	33	酪農・畜産
5. ハローワークでの求人	-	-	-	-
6. 農業求人サイト	-	-	-	-
7. バイトアリ	4	2022	266	果菜類・果実の野菜・花卉
8. JA(JA出資型農業法人等)での作業請負／受託	3	2001	298	根菜・葉茎菜類
9. JA全農との連携によるパートナー企業での作業請負／受託	1	2015	1	加工・選果
10. 福祉事業所(障がい者)への作業請負／委託【農福連携】	2	2015	2	加工・選果
11. シルバー人材センター(高齢者)への作業請負／委託	-	-	-	-
12. JA独自の取組みによるボランティア事業	1	2024	2	果樹
13. 旅行会社との連携によるボランティア事業	-	-	-	-
14. 行政との連携によるボランティア事業	-	-	-	-
15. 技能実習制度の活用	1	2019	317	果菜類・果実の野菜・花卉
16. 特定技能制度の活用	4	2019	280	根菜・葉茎菜類
17. 留学生・移住者の受け入れ	-	-	-	-

(図表13) エリア別の取組内容 (複数回答)



(図表14) 作物別の取組内容 (複数回答)



4. おわりに

当研究所では「農業・くらしを守る」取組みを進めていくなかで、主に、地域住民に「援農ボランティア」として、繁忙期に農業のお手伝いをしてもらう方法をJAに提案してきた。今般、アンケートにご協力いただいたJAの多くで農業の人手不足が課題となっており、様々な方法によって、その解消に向けた取組みを実施されていた。また、アンケート結果から、新たに取り組みたい事業としては「バイトアプリの活用」や「JA（JA出資型農業法人等）での作業請負／受託」への関心が高く、「援農ボランティア」への関心は高くはないことが明らかになった。

ただし、本アンケートとは別に当研究所が実施したJAへのヒアリング調査によれば、「援農ボランティア」への関心が低いというよりは、取組みの認知度自体が低いように思われた。当研究所が支援するJAのなかには、「援農ボランティア」に関心を持ち、ボランティア募集やマッチングに取り組み始めたJAもある。JA・組合員農家によって、事業の推進方針や人手確保のニーズは多様であることを受け止め、引き続き、JAの声を尊重した取組みを進めていくこととしたい。あわせて、アンケートで関心の寄せられた、様々な人手確保の方法について、法制度の動向調査や関連企業・団体との連携を通じて、普及等に向けた情報発信を行っていくこととしたい。